

ニアックニュースレター

# NIAC

## News Letter

2011  
Summer  
NO. **111**

### 巻頭言

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
会長

当真 嗣吉

### クローズアップ

株式会社マドンナ  
代表取締役

山内 光子



# NINC

## CONTENTS

### 巻頭言 ▶

- \* 一般財団法人南西地域産業活性化センター 会長 當眞嗣吉 …… 1

### 事業紹介 ▶

- \* 平成 23 年度自主研究事業  
「新たな沖縄振興計画の提言に関する調査研究—産業振興の観点から—」… 2
- \* 産業振興基金事業「エネルギー基盤安定整備事業」 …… 3
- \* 平成23年度沖縄県受託事業「エコリゾートアイランド沖縄推進事業」… 4

### 事業報告▶

- \* 「島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業」  
事業成果概要 …… 5

### クローズアップ▶

- \* 株式会社マドンナ 代表取締役 山内光子 …… 6

### 事業報告 ▶

- \* 島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業  
—地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域新成長産業群創出事業)— …… 9

### 開催報告 ▶

- \* 平成 23 年度第 1 回理事会・評議員会の開催 …… 10
- \* 平成 23 年度「沖縄グリーン電力基金」助成先決定！ …… 11

### 事務局ダイアリー ▶

- \* 産学官交流サロン（4 月、6 月） …… 12
- \* 活動状況／賛助会員募集の案内 …… 13

No.111

Summer, 2021



【表紙写真】  
平敷屋エイサー（うるま市）

沖縄の旧盆の時期に全島各地で見られ、伝統芸能として親しまれているエイサー(念仏踊り)。その中でも特に有名なのが100年以上の歴史をもつ「平敷屋エイサー」で、華美化した他のエイサーとは異なりエイサーの起源が「念仏踊り」であったことがわかる。裸足の太鼓持ち、黒と白のシンプルな衣装に身を包み、一見地味だが根強いファンも多く、「日本の音風景百選」にも選ばれている。平敷屋エイサーは東と西の2つに別れ、東は力強く男性的で、西はやわらかく女性的という異なるスタイルで踊られているところが特徴である。

表紙撮影：  
調査第1部 西野通憲

# 巻頭言

## 一般財団法人への移行の挨拶



一般財団法人南西地域産業活性化センター

会長 **當眞 嗣吉**

**挨拶** 啓、盛夏の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
会員各位及び関係者の皆様には、平素より当財団の活動にご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当財団は、今般の公益法人改革に関し、一般財団法人への移行の認可申請をしておりましたが、平成23年3月25日付で内閣総理大臣より[一般財団法人]の認可をいただき、平成23年4月1日の移行登記をもって[一般財団法人南西地域産業活性化センター]となりました。

事業目的の変更はなく、かつ、非営利型法人として、従来どおり沖縄の産業の活性化に資する調査・提言事業を活発に続けてまいり所存でございます。

さて、国内経済に目を向けると、平成23年に入り景気は回復基調にありましたが、さる3月11日の東日本大震災により、サプライチェーンの分断、電力需給の逼迫などから厳しい経済状況にあります。

一方沖縄経済については、大震災の影響から観光入域客が大幅に減少し、観光関連産業を中心に弱含んだものの、復興が徐々に進みつつあり、旅行マインドも徐々に上向いてきたことから入域観光客の減少幅も縮小の動きが見られますが、なお、先行き厳しい状況が予想されます。

また、沖縄振興計画は平成23年度で終了となり、沖縄県は平成23年3月に「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、特に、産業振興の観点から「アジア太平洋地域の交流拠点形成」を柱としたフロンティア創造型の「新たな沖縄振興策」が必要であるとしています。

こういう状況の中、当財団におきましては、沖縄を代表するシンクタンクであるという認識の下、沖縄経済の自立化の向上、ひいては日本経済へも貢献できることも視野にいたした、新たな沖縄型産業の活性化方策についての調査・研究及び提言等事業の充実を図っていく所存であります。

会員各位及び関係者の皆様には、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、一般財団法人への移行の挨拶といたします。

## 平成 23 年度 自主研究事業

### 「新たな沖縄振興計画の提言に関する調査研究 -産業振興の観点から-」

当財団では、平成 23 年度自主事業の一環で、沖縄経済同友会との連携により、沖縄県への新たな振計に対する意見・提案の調査研究を実施している。

#### 〔調査の背景と目的〕

全国との格差是正を主眼とした第 1～3 次の振興開発計画を経て、沖縄地域の特性、優位性を発揮し、自立化への努力を続けてきた現行第 4 次の沖縄振興計画は、平成 23 年度末で終了する。その間、社会資本整備が進んだ半面、全国最下位の一人当たり県民所得、高い失業率・財政依存度等、社会・経済構造の転換は未だ不十分である。

沖縄県は、平成 23 年 3 月に「沖縄 21 世紀ビジョン」を策定し、その実現を目指すため、新たな沖縄振興計画の成立に向けた国との協議を進めていくことになる。

そのような中、東北地域に壊滅的な被害をもたらした東日本大震災と福島第一原子力発電事故が発生し、政府は多くの危機的対応に困難を極め、我が国経済社会の先行きにも大きな影響を及ぼしている。東日本大震災以降、新たな沖縄振興計画に関する政府との調整や協議も止まっている状況にある。経済界では、社会情勢が急激に変化した今、次期振興計画（案）が現行のままでいいのかという見方も浮上してきている。

このような状況を踏まえ、今後の沖縄の目指すべき基本理念、新たな沖縄振興の方向性はどうか、社会情勢が一変したこの時期において、新たな振計に対する提言書を作成し、国に支援要望をしていくための一助に資する。

〔調査期間〕 平成 23 年 6 月～平成 24 年 3 月

#### 〔業務内容〕

(1) 基礎データの収集及び分析結果の取りまとめ

(2) 委員会及び研究会の開催

##### 【検討会での論点案】

ア 新たな沖縄振興法策定の意義 -なぜ、沖縄振興か、その大義名分は-

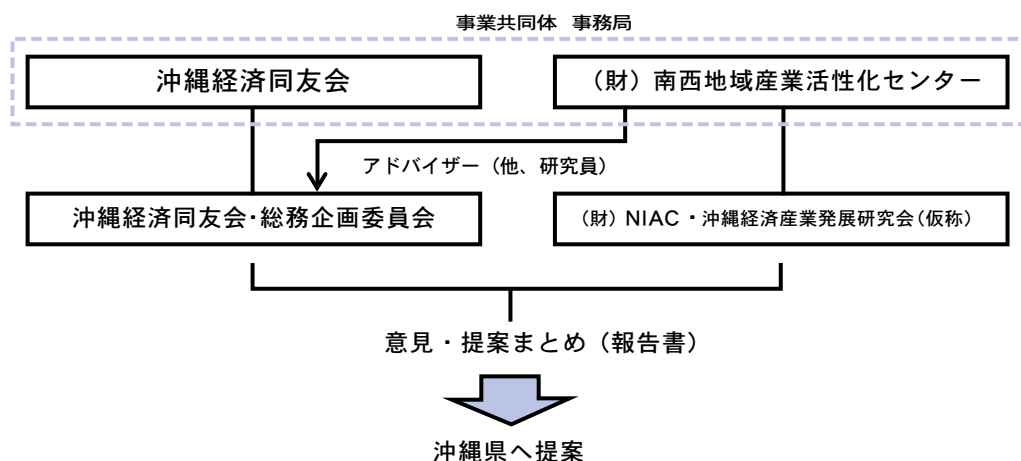
イ 今後の沖縄の目指すべき基本理念、新たな沖縄振興の方向性

ウ その他（東日本大震災、原発問題等この時期での望ましい選択とは等）

(3) ヒアリング調査等の実施

(4) 報告書（提言書）のとりまとめ

#### 〔実施体制〕



(企画研究部 前仲清浩)

## 産業振興基金事業 「エネルギー基盤安定整備事業」

沖縄県では、産業振興に資する補助事業として産業振興基金事業を実施しており、当財団では、その内の一部門としてエネルギー供給基盤の安定化を目的とした「エネルギー基盤安定整備事業」で補助を受けている。本事業の調査概要を以下に紹介する。

### 1. 調査の目的

- ①亜臨界水処理技術※について、実証プラントで下水汚泥を処理する運転を行い、机上設計段階との比較分析と経済性検討を行う。
- ②太陽光発電システムを廃棄する際、発電パネルをリサイクルする新規事業の可能性を模索する。

### 2. 調査期間

平成23年4月1日～平成24年3月30日

### 3. 調査内容

#### 3-1 新エネルギー展開に関連する課題と我が国の動向

##### ①事前文献調査

バイオマス発電と太陽光発電について、課題や関連施策を調査する。

#### 3-2 沖縄のバイオマス高度利用システムによる経済性検討

##### ①連続運転実証試験データの収集

亜臨界水処理実証プラントに下水汚泥を投入して運転し、実証試験データ(発生メタンガス量等)を収集する。

##### ②発電による収入効果の算出

実証試験データから、見込まれる発電規模及び売電収入等を算出する。

##### ③二酸化炭素排出量削減効果の算出

下水汚泥の処理に本来必要であった燃料の節約量を推測し、CO<sub>2</sub>排出量削減の程度を算出する。

#### 3-3 沖縄における太陽光発電パネルのリサイクル可能性調査

##### ①沖縄の現状把握

沖縄での発電パネルの普及状況、設置コスト、廃棄の方法等の現状を把握・整理する。

##### ②太陽光発電パネル概要整理

一般的な発電パネルの構成材料や出力等の概要を整理する。

##### ③リサイクルについて

リサイクルの具体的方法、リサイクルコスト及び課題を抽出する。

##### ④経済性検討

発電パネルリサイクルの新規事業可能性があるか検討する。

※高温高圧の「亜臨界水」で、有機物を低分子化する技術。これにより、菌による有機物の分解(メタンガス等の発生)が加速する。本事業では、下水汚泥の分解を想定する。

(企画研究部 赤嶺進也)

## 平成 23 年度 沖縄県受託事業 「エコリゾートアイランド沖縄推進事業」

当財団では、平成 22 年度に引き続き、(財)日本交通公社との共同事業体として、沖縄県受託事業の「エコリゾートアイランド沖縄推進事業」を実施している。

### 〔調査の目的〕

平成 22 年度に取りまとめた県内観光業界における環境負荷低減の取り組み指針（案）を踏まえ、当指針案の取り組みが、促進されるように、実証的取り組みや普及啓発等を実施する。また専門家から構成される検討委員会において、事業効果を検証するとともに、成果を取りまとめ公表する。

### 〔調査期間〕

平成 23 年 5 月～平成 24 年 3 月

### 〔業務内容〕

#### (1) アクションガイドの運用に向けた合意形成（産業別ワーキング）

アクションガイド案の実務的立場からの検証及びアクションガイド運用における目標設定を行う。

#### (2) アクションガイド案に基づくモデル的事業の実施と検証（実証事業）

効果的な成果が生まれる事業（パイロット事業）のモデル実証や、各事業における成果目標の設定と事業成果の検証、改善・普及を図る。

#### (3) 県内関係者への指針の普及と意識啓発

環境経営セミナーの実施や県内事業者向け事例集の作成を行う。

#### (4) 平成 24 年度以降の継続的運用手法・体制の検討

継続的インセンティブの検討（補助制度、コンサルティング制度等）及び関係者連絡会の設置を行う。

#### (5) 県内外への情報発信

県内の先進的な取り組みの組み合わせによる滞在モデルの構築と発信及び観光産業の環境対策データの公表を行う。

#### (6) 関係機関における E V 普及促進メニューの検討

平成 22 年度モデル事業の検証（継続的運用に向けた方向性、E V 普及促進策等の検討）

（企画研究部 前仲清浩）

## 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業 事業成果概要

近年、バイオマスエネルギーのエネルギー資源として世界的に注目されている、熱帯植物のヤトロファ・クルカス又はナンヨウアブラギリ（以下「ヤトロファ」という）についての基礎研究を行った。

当財団では、平成22年度より「島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業委託業務」を沖縄県から委託を受け、研究機関及び民間企業がコンソーシアムを構築し実施している。

沖縄県はエネルギー消費の大部分を石炭や石油などの化石燃料に依存していることから、地域における原油価格等の高騰の影響は大きい。加えて、島しょ地域という地域特性から、原油等の輸送のコストの面の経済的負担も大きい。今後、原油価格の高騰に対応するとともに、温室効果ガスの発生を抑制するなど地球環境に配慮しながら、安定的なエネルギー供給を図るためには、再生可能エネルギー等の導入が重要であり、再生可能エネルギーのひとつである、バイオマスエネルギーの実用化が期待されている。

本事業では、沖縄に適したヤトロファの系統選抜を始めとする生産技術の調査研究や、重油代替、石炭代替といったエネルギー資源化や、飼料化等の複合利用等の利用技術に関する調査研究を行い、沖縄県内でのヤトロファ生産や利用のシナリオ作成に向けた調査、生産から利用までの総合的な実現性の調査研究を行い、島しょ地域におけるゼロエミッション型のヤトロファの生産から利用までの最適なゼロエミッションのシステムのあり方を構築することを目的として事業はテーマを大きく3つに分け実施している。

「1. ヤトロファの生産に関する調査研究」ではヤトロファの栽培安定化及び栽培方法の基盤技術の確立を目指し、沖縄県内で環境の異なる3地域と比較対象とする東南アジア等（4カ国）で試験栽培を開始し、併せてヤトロファ栽培・利用の先進地である東南アジア3カ国における栽培・収穫・搬送方法や取引状況、研究実績など本事業全般に関わる情報の収集も行った。また、ヤトロファ栽培において最も大きなコスト要因とされる収穫の省力化に向け、収穫の機械化に向けた研究開発も実施した。さらに、ヤトロファの系統毎の沖縄の環境への適合性の相違や耐候性向上策を遺伝子レベルで明らかにするため、高速シーケンサー等を用いた実験・解析系の立ち上げを行った。

「2. ヤトロファの利用技術に関する調査研究」においては、コスト面から実現性を確保した、圧搾・変換技術、油脂の燃料利用技術、副産物の燃料利用技術及び飼料利用技術の確立を目指し、本年度は各種利用に向けヤトロファの油脂や種皮等の成分の把握や利用に関する基盤技術の検討を行い、簡易試験等を実施した。また、次年度想定している研究開発に向け、試験装置の設計や計測項目設定等も行った。

「3. ヤトロファの沖縄県下での最適な利用システムに関する調査研究」では、沖縄県におけるエネルギー自給率向上を目指し、ヤトロファを最大利用するための、段階的な生産拡大や循環利用について、「沖縄県ヤトロファ循環利用シナリオ」の作成に向け、関連する国内外の基礎資料を収集・整理を行った。

本事業は本年度が最終年度となっており、上記3つのテーマについて継続した調査研究を図り、ヤトロファを利用した島しょ地域におけるゼロエミッション型の資源エネルギー創出システムを構築に向け調査研究を継続して実施している。



(調査第1部 西野通憲)

シリーズ

# クロス アップ

## 山内光子

Yamauchi Mitsuko

株式会社 マドンナ 代表取締役



### ～沖縄の染織を世界のモードシーンへ～

#### 山内光子 (やまうち みつこ) 氏

数々の服飾学校で学んだ後、1964年に「ファッションルーム マドンナ」を設立。1991年頃から県外およびフランス、アメリカ、モナコ等、海外で18以上に亘り染織ファッションをアピール、世界の注目を浴びている。沖縄文化・ファッションへの情熱と事業可能性が認められ、2004年には沖縄振興開発金融公庫のベンチャー企業向け「新事業創出促進出資事業」による出資をきっかけに「株式会社 マドンナ」へと組織編成し、現職に就任。現在は、ご本人のラインである「ファッションルーム マドンナ」、娘のカナ子さんとご主人である洋さんによるデザイナーブランド「YOKANG」、および息子の賢二さんがディレクターを務めるワーキングウェアブランド「DOSEA」を展開、世界に向けて沖縄ファッションの発信を続ける。

ファッションを通じて沖縄の優れた文化を国内のみならず世界へと発信し続ける山内代表取締役。沖縄にこだわった服地づくりへの想いと今後のビジネスの展開について伺った。

「株式会社 マドンナ」について教えてください。

「ファッションルーム マドンナ」は設立から42年を迎えました。現在では40人規模でオートクチュール、ウェディングドレス、かりゆしウェア、ファッションユニフォーム等のデザイン・製造・販売を行っていますが、設立当初においては、沖縄伝統の染織を活かしたブライダル衣装の作成を中心に事業を展開していました。その頃は、小さな子供3人を抱え母親業をこなしながら、一洋裁店として次から次へと参入する大手企業との競争にさらされる毎日でした。当時は保育園等も充実している状況ではなかったので、幼子をおんぶしながら細かなデザインや針仕事をこなさなければならず、目が回るよう

な忙しさでした。今では、成長した娘と次男が「株式会社 マドンナ」の傘下でそれぞれ沖縄の素材やデザインをテーマにした「YOKANG (ヨーカン)」「DOSEA (ドゥーシー)」のブランドを立ち上げ、「ファッションルーム マドンナ」とともに、国内外でファッションビジネスを展開しています。

「ある人生を変えるような出来事によって沖縄へのこだわりを強くしたと伺いました。どのような体験をなされたのでしょうか。」

沖縄の本土復帰以前は、ブライダル関連のオートクチュール(オーダーメイドの高級仕立て服)を中心に活動していました。当時は舶来物が人気を誇っていましたし、時代はオートク



チュールからプレタポルテ（高級既製服）への変換期を迎えつつあったこともあり、経営の方向性を模索する日々でした。そんな中、ラジオ沖縄の主催でデザインランプリが開催され、そこでグランプリを勝ち取ることができました。その副賞としてヨーロッパへの研修旅行へ参加することができたのですが、そこで人生の転機を迎える出来事がありました。参加したのはギリシア、スペイン、フランスを周遊するツアーで、パリでファッションショーを見学する旅程だったのですが、途中のスペインで添乗員の方から「フランス入りしてもファッションショーには間に合いそうにないので予定を変更したい」との申し出がありました。しかし、私にとっては、その後の仕事の方向性を見出すためにも、是非、パリでファッションショーを見たいという思いが強くなりました。だからこそ、後ろ髪を引かれる思いで幼かった息子・娘を残して参加しておりましたので、そこだけは譲ることはできませんでした。私の主張に旅行社側も根負けして、共に参加していた一行は予定を変更、朝一便の別の飛行機でパリに向けて出発したのです。その後、当初搭乗予定だった航空機が事故に遭い、たくさんの方の命が犠牲となってしまったことを知りました。その体験の後には、偶然にも事故を避けることができたことの意味を、そして私がなすべきことは何だろうと考え、ものの見方が一気に変わりました。そこで改めて自分の足許を見てみると、私たちには沖縄の先人達が残してくれた独自の文化があるのではないかと再認識したのです。そして、当初からの信念であった沖縄の素材・デザインを活かした服地開発を進めようという思いを、それまで以上に強くしたのです。

## 一 海外にも活躍の場を広げていらっしゃいますが、どのようなきっかけがあったのでしょうか。

1989年に沖縄県から服地開発の技術アドバイザーとしての依頼を受け、沖縄の染織の付加価値を高める研究をしていた頃、当時、沖縄テレビで世界のウチナーンチュを取材していた前原信一さんに出会いました。国内では普及が進んでいなかった沖縄の服地について、海外、特に日本をルーツに持つ方々には評価してもらえないというアドバイスを頂きました。ちょうどその頃、ハワイからショーのオファーがあったこともあり、沖縄系の若者を対象に就学支援等を行っている団体「フィマカラー」の資金造成イベントでショーを開催したのが海外展開の始まりでした。これまでにそのイベントには10回以上参加させてもらっていますが、ショーをご覧いただいたアメリカ本土の方々から、是非、他の都市でも開催して欲しいというお誘いを受けました。そして、サンフランシスコで開催された沖縄の復帰20周年を記念するイベントとして、ファッションショーを行いました。それを皮切りに、ニューヨークやワシントン等いくつかの都市におけるイベントに参加し、多くの方に私の作品を紹介する機会を得ることができました。さらに、アメリカでのショーをきっかけとして、沖縄のアンマー達が受け継いできた文化を世界の檜舞台に上げるという夢を叶えるべく、1994年には沖縄県人材育成財団の協力の下、服地開発の研究のためにパリへ留学する機会を頂き、新鮮な視点で改めて琉球王朝の文化を学び直すことができました。そして、その研究成果を発表しましたところ、非常に高い評価を受けることができました。その時、沖縄の染織は必ずや文化・国籍を超

えて認められる日が来る、私はそう確信しました。そういった経験を踏まえて臨んだ1997年のパリでのコレクションショーや2000年の沖縄サミットなどでは、染織が世界に通じる沖縄のブランドとして確立されたと強く感じることができました。

## 一 これまで着実に事業を成功させていらっしゃいますが、事業を展開する上での信条などはありますか。

私が一番大切にしていることは「出会い」です。これまでの人生において、様々な人や文化、出来事に出会ってきましたが、その一つ一つのドラマが私の人生を形づくってきたように思えます。服飾デザイナーという仕事は、お召し頂くお客様の目的や行動範囲、生活スタイルまで想像しながら製作を行なわなければいい仕事できません。ですから、お客さまのご要望に真摯に耳を傾けるのはもちろんのこと、ご家族やお仕事の話などの何気ない会話の中からも、お客様の情報を集めて理解するように努めています。そういったお客様との触れ合いが、服飾デザインだけでなく、私の人生にも影響を与えていると思うのです。名前を挙げるとキリがありませんが、お客様以外に



も私の人生を大きく変えるような機会を作ってくださいたり、躊躇した時に背中を押してくださいたりした方々がたくさんいらっしゃいます。また、留学から戻った後、地域振興の一環として各地のかりゆしウェアをデザインするために、本島・離島を含めた沖縄県内の数々の市町村を訪問したことがありました。そこで、それぞれの地域の文化や物語に出会い、沖縄の文化の多様性や奥の深さを知ることができました。こういった出会いを大切にしながら仕事に打ち込むことで、結果としてお客様から喜びの声を聞くことができることをとても幸せだと思いますし、ますます仕事が楽しくなってきたと感じています。

### —今後の「株式会社 マドンナ」はどのように展開していくのでしょうか。

最近になって力を入れているビジネスの一つが「コーラルバイオテック株式会社」の協力の下で開発した、「オーシャンシルク」の服地製作と販売です。コーラルバイオテックは、地域の資源開発として風化サンゴの研究開発を行っている会社で、黒糖菓子の「ちょっちゅね」の製造などで知られています。コーラルバイオテックにおいて、粉末状にしたサンゴをレーヨンの製造過程で練り込むことでサンゴカルシウムの機能性を持たせた繊維が開発され、その用途が検討されていました。風化サンゴを使用した新たな産業は地域振興や自然環境保護につながるものと考え、マドンナではサンゴ繊維を使った

かりゆしウェアやウェディングドレスの製作のほか、ジーンズ素材「オーシャンシルク」を開発・商標登録し、「DOSEA」のラインで販売を行っています。このサンゴ繊維はとても優れた素材で、シルクのような肌触りを持つだけでなく、25℃前後でマイナスイオンを発生させ、また、備長炭に似た多孔性によって消臭・保湿・UVカット効果が発見されています。「DOSEA」での商品販売と同時に、展示会などでジーンズ素材自体の売り込みも行ない、大変ご好評を頂いています。そのような折、つい先日、フランスのファッションブランド「シャネル」のコレクション用の素材として「オーシャンシルク」が採用されることが決まりました。コレクションの反響次第ではプレタポルテ用の素材として使用される予定となっておりますので、世界中で沖縄産の素材を使用した商品が販売される日は近いと信じています。また、次の研究として、同じく粉末サンゴの素材を新たに開発して、ボタンやアクセサリーに加工するこ

とについても検討を進めたいと思っています。

社としての将来については、当初、デザインの仕事を敬遠していた息子と娘が同じ道を歩み、皆様から評価して頂けるところまで来ているという手ごたえを感じていますことから、彼らに事業を継承する方向性も見えてきました。沖縄振興開発金融公庫の出資を受けて法人化したのも、会社としての将来性を考慮しての決断でした。ファッション業界のみならず、今後も付加価値の高い商品が求められる潮流は拡大していくものと考えています。その流れを先読みし、息子や娘、従業員とともに、これからも沖縄産のファッションブランドとしてさらなる事業展開を図っていきたくと考えています。

—本日はお忙しいなか貴重なお話をいただき、誠にありがとうございました。

聞き手 調査第2部  
阿佐慶 茂史・福治 順子



Check!

【問い合わせ先】ブランド web サイト

ファッションルーム マドンナ <http://www.madonna-ok.com/>  
YOKANG <http://www.yokang.jp/>  
DOSEA <http://dosea.jp/>

## 島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業 —地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域新成長産業群創出事業)—

平成21年3月に沖縄総合事務局経済産業部が取りまとめた「沖縄地域経済産業ビジョン—中間報告—」において、島嶼型低炭素社会の実現を掲げ、島嶼型環境ビジネスモデルの国外展開を促進することが提言されている。この提言を受け、NIACは沖縄総合事務局経済産業部連携のもと、平成21年度から島嶼型環境・エネルギー関連創出事業を実施している。

本事業は、沖縄地域の環境・エネルギー関連企業群が、アジア太平洋地域諸国等への海外展開において競争力が持てるビジネスモデルの創出と円滑な海外展開を可能とするビジネス環境を構築することを目指し、各種支援事業を実施しております。

### ●ビジネスモデルの創出

アジア・太平洋地域など海外への事業展開に意欲的な環境関連等企業が、主体的に参加し、自社の新事業創出のために必要となる情報収集や、ビジネスモデル創出に向けて、自社では対応できない技術開発や事業ノウハウ、知財や法律、各種規制などへの対処などを、企業間連携或いは産学官連携をもって克服する機会や情報を提供する場となる研究会を開催しております。

去る8月に開催した今年度2回目の研究会では、弁理士の日高東亜国際特許事務所の日高賢治所長を招き、「中国における知財侵害の実態と日本企業としての対策の在り方」と題した講演を頂き、中国へのビジネス展開に向け、企業における各種対応策について意見交換を行いました。

今後、海外展開に向けたビジネスマッチング等の実施に向け課題となるテーマに対する研究会や沖縄地域内外のネットワークの形成・強化を目的としたセミナーやシンポジウムも開催を予定しております。



### ●ビジネスマッチング

沖縄の環境関連産業・技術を核としたビジネスモデルを主対象として、海外や国内における商談会などへの出展に対しての支援を行っています。

具体的には、本年11月に那覇市と福州市の主催で開催される「福州市・那覇市友好都市締結30周年記念事業商談会」との連携によるビジネスマッチング等を予定しております。

また、海外展開における事業や製品形態等のビジネス形態を想定することを目的として、アジア・太平洋諸国における現地のニーズや市場規模、そして想定される参入障壁（法規制や知財など）に関する調査を実施。想定したビジネス形態の実現に向け、海外企業等とのビジネス交流や個別商談会開催に向けての必要情報の収集も行う予定です。

(調査第一部 緑川義行)

## 平成 23 年度 第一回 理事会・評議員会の開催

平成 23 年度第 1 回理事会及び評議員会が6月 15 日(水)、6月 24 日(金)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

### 1. 平成 22 年度 事業報告書(案)・財務諸表(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 6件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 16件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 5件
- (4) 普及啓発 3件

正味財産増減計算書(一部抜粋)	
平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで (単位:円)	
科 目	当年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>	
<b>1. 経常増減の部</b>	
(1) 経常収益	687,892
基本財産運用益	89,111
特定資産運用益	51,600,000
受取会費	423,163,433
事業収益	1,736,500
受取寄付金	55,365
雑収益	
経常収益計	477,332,301
(2) 経常費用	
事業費	409,093,784
管理費	49,252,749
経常費用計	458,346,533
評価損益等調整前当期経常増減額	18,985,768
評価損益等計	0
当期経常増減額	18,985,768
<b>2. 経常外増減の部</b>	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	18,985,768
一般正味財産期首残高	102,612,784
一般正味財産期末残高	121,598,552
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	134,000,000
指定正味財産期末残高	134,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>255,598,552</b>



<理事会>



<評議員会>

- 2. 組織規程改定(案)
- 3. 役員報酬規程改定(案)
- 4. 役員退職金規程改定(案)
- 5. 情報公開規程制定(案)
- 6. 平成 23 年度第 1 回評議員会の開催日時及び議案(案)
- 7. 職務の執行状況報告
- 8. 役員報酬の同意(案)
- 9. 監事への謝金支給規程制定(案)
- 10. 評議員及び非常勤役員への費用弁償規程制定(案)
- 11. 理事の選任(案)

(理事会承認案件: 1. ~ 7. 評議員会承認案件: 1. 3. 4. 8. ~ 11.)

(総務部 宮里 宜子)

**< 理事・監事 名簿 >****会 長**

當眞 嗣吉 沖縄電力(株) 代表取締役会長

**専務理事**糸数 剛 一般財団法人  
南西地域産業活性化センター**理 事**

大嶺 満 沖縄電力(株) 代表取締役副社長

石川 眞一 (株)琉球銀行 取締役

金城 克也 (株)りゅうせき 代表取締役社長

祝嶺 成彦 住友電気工業(株) 沖縄支店長

玉城 義昭 (株)沖縄銀行 代表取締役頭取

前田 貴子 (株)ゆがふホールディングス  
代表取締役専務

宮城 諤 沖縄ガス(株) 代表取締役社長

**監 事**

安里 清榮 安里公認会計士事務所 公認会計士

阿波連 光 ひかり法律事務所 弁護士

**< 評議員 名簿 >**

伊仲 剛 琉球セメント(株) 常務取締役

親川 秀光 (株)沖縄海邦銀行 取締役

古波津 昇 拓南製鐵(株) 代表取締役社長

島袋 勝 オリオンビール(株) 工場製造部 次長

仲里 武思 沖縄電力(株) 取締役

仲村 毅 大同火災海上保険(株) 常務取締役

仲本 幸文 沖縄テクノクリート(株)

代表取締役社長

諸見 明良 (株)サンエー 専務取締役

山里 正光 (株)アドスタッフ博報堂

代表取締役社長

**平成23年度「沖縄グリーン電力基金」助成先決定！**

平成23年度助成金募集(平成23年4月1日～6月30日)を行ったところ、2件の応募があり、7月26日開催の沖縄グリーン電力基金運営委員会において以下の通り助成先が決定された。

助成先	設置場所	設備区分	設備容量	助成額	完成予定
宜野湾市	普天間第二小学校	太陽光発電	5 kW	500,000 円	平成 24 年 2 月
那覇市	天久小学校	太陽光発電	10 kW	500,000 円	平成 24 年 3 月
合 計				1,000,000 円	

**「沖縄グリーン電力基金事業」の終了について**

平成12年10月に創設した当基金は、自然エネルギーの普及促進を支援する基金として運営してまいりましたが、平成23年度をもって事業を終了(寄付金収納については、平成23年2月分をもって終了)することといたしました。

これまでの10年間で、沖縄県内の太陽光発電設備18件に対し、総額約1千6百万円の助成を行うことができました。

10年余という長きにわたり、皆さまからの善意のご寄付という大変尊いご協力を賜り、自然エネルギーの普及・啓発の面で社会に対し多大な貢献ができましたことについて、厚く御礼申し上げます。

## 産学官交流サロン 4、6月

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成23年4月及び6月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

### 平成23年4月

日時：平成23年4月19日（火）18:30～20:30  
場所：一般財団法人 南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス：「おきぎん美ら島商談会の成果と今後のアジア市場」  
講師：株式会社 おきぎん経済研究所 研究員  
木村 政昌 氏



概略：昨年の10月に県内食品関連企業と、中国や本土のバイヤーを招いて開催された「おきぎん美ら島商談会」では、30件以上の成約があった。4月サロンでは、株式会社おきぎん経済研究所の木村研究員が、商談会では、県内企業の商品の味、デザイン、原料・品質については概ね高評価である一方、商品の取り扱いや、価格については厳しめの評価であった、と報告した。また、賞味期限等の考え方は国や地域によって全く異なるので、消費者目線で「良いもの」を「売れるもの」にするのが重要だと自身の経験から述べた。

### 平成23年6月

日時：平成23年6月21日（火）18:30～20:30  
場所：一般財団法人 南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス：「バイオエタノール推進による沖縄活性化を目指して」  
講師：日伯エタノール株式会社 沖縄担当部長 森 省二 氏



概略：沖縄県は、車社会であること等により、一人当たりのCO2排出量が高くなる傾向にある。6月サロンでは、日伯エタノール株式会社の森氏が、国内でのエタノールの歴史的動きや、沖縄の特産物であるさとうきびの廃糖蜜からのエタノール生産の有用性を述べた上で、沖縄21世紀ビジョンの「島しょ地域における国際的な環境モデル地域として、内外に情報発信していくことも必要」という一文を引用し、地球温暖化対策として、エネルギーの「地産地消」が実現できれば素晴らしいのではないかと締めくくった。

次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<http://www.niac.or.jp/salon/index.html>

（企画研究部 赤嶺 進也）

## 活動状況 (平成23年4月～7月)

## 4月 ● April

- 1日 一般財団法人へ移行
- 8日 全国グリーン電力基金  
担当者会議 出席
- 19日 産学官交流サロン

## 6月 ● June

- 15日 第1回理事会
- 21日 産学官交流サロン
- 24日 第1回評議委員会

## 7月 ● July

- 26日 第30回沖縄グリーン電力  
基金運営委員会

## 【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

## ■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

## ■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階  
一般財団法人南西地域産業活性化センター 総務部  
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。

## ニアック NIACとは

一般財団法人 南西地域活性化センターの略称で、  
沖縄県と奄美大島の南西地域を拠点とする公益法人として  
昭和63年1月に設立されました。  
「オキナワのシンクタンク」として  
地域産業活性化の各種事業を行います。  
平成23年4月1日に一般財団法人へ移行しました。

一般財団法人 **南西地域産業活性化センター**

URL <http://www.niac.or.jp>

